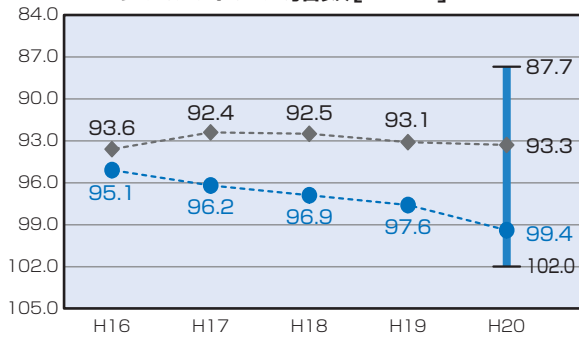


市町村財政比較分析表

平成20年度普通会計決算

給与水準(国との比較)

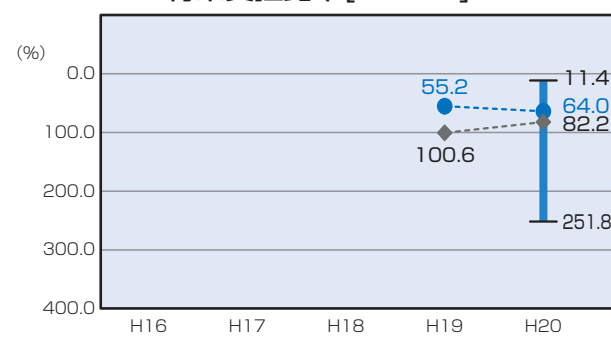
ラスパイレス指数[99.4]



H20 類似団体内順位 75/78
 全国市町村平均 98.4
 福島県市町村平均 94.6

将来負担の状況

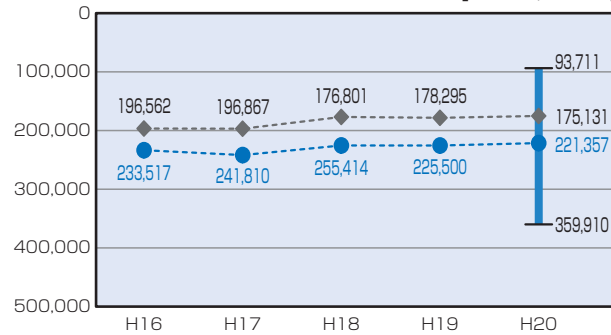
将来負担比率[64.0%]



H20 類似団体内順位 19/78
 全国市町村平均 100.9
 福島県市町村平均 100.4

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[22万1,357円]

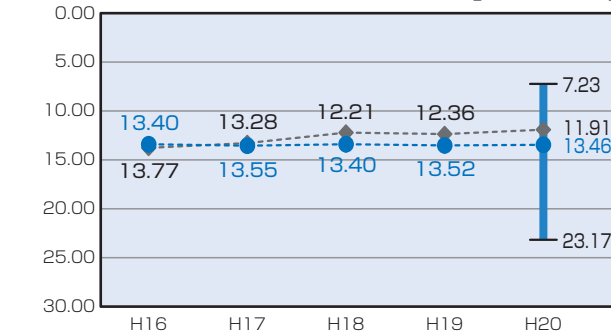


H20 類似団体内順位 65/78
 全国市町村平均 114,142
 福島県市町村平均 113,923

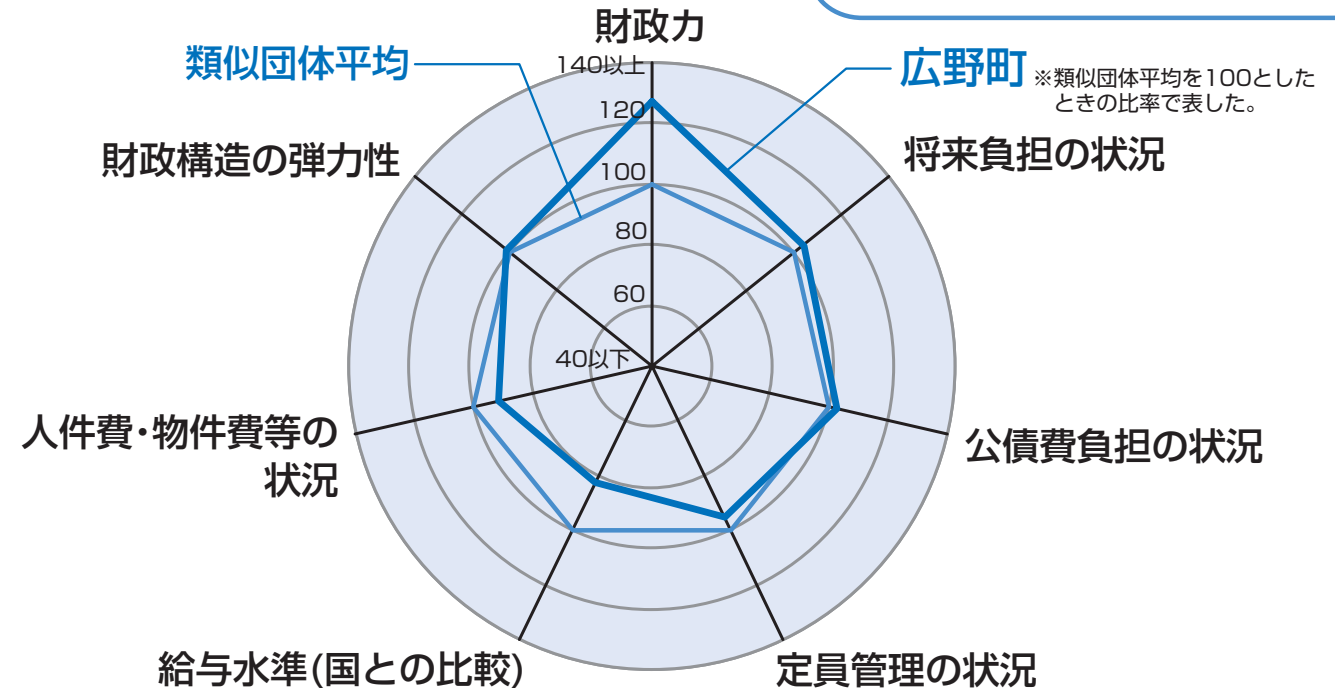
※人件費、物件費および維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数[13.46人]



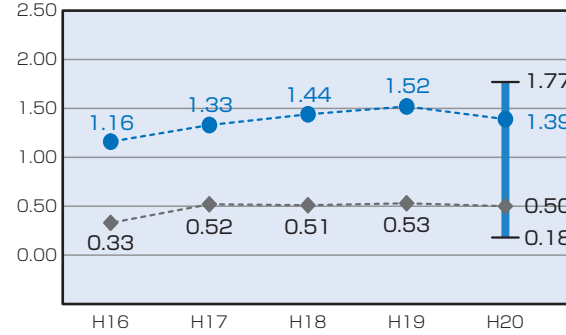
H20 類似団体内順位 54/78
 全国市町村平均 7.46
 福島県市町村平均 7.53



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率および将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

財政力

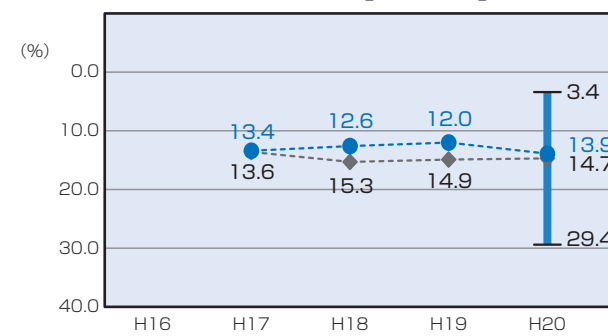
財政力指数[1.39]



H20 類似団体内順位 3/78
 全国市町村平均 0.56
 福島県市町村平均 0.51

公債費負担の状況

実質公債費比率[13.9%]



H20 類似団体内順位 37/78
 全国市町村平均 11.8
 福島県市町村平均 14.3

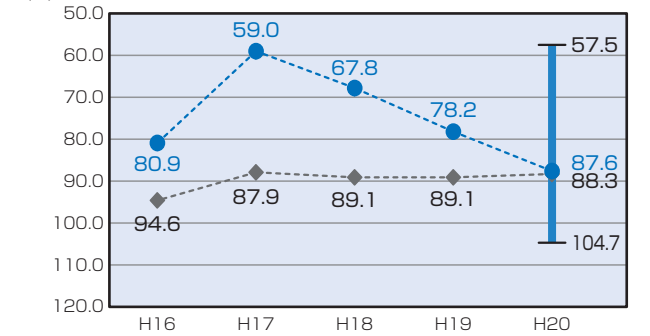
福島県広野町

- 人口 5,499人 (H21.3.31現在)
- 面積 58.39 km²
- 標準財政規模 25億4,365万0千円
- 歳入総額 36億7,242万3千円
- 歳出総額 34億4,592万2千円
- 実質収支 1億4,930万4千円

当該団体値 ● 類似団体内最大値 T
 類似団体内平均値 ◆ 類似団体内最小値 ⊥

財政構造の弾力性

経常収支比率[87.6%]



H20 類似団体内順位 28/78
 全国市町村平均 91.8
 福島県市町村平均 88.4

分析欄

財政力指数

火力発電所立地による大きな税収があるため、指数は類似団体平均を大幅に上回り、普通交付税の不交付団体となっている。この税収は発電所設備に係る固定資産税が主体であり、設備の減価償却により毎年税額が逡減し、財政力指数も平成19年度をピークに平成25年度まで低下する見込である。このため、広野町集中改革プランに沿った町税の徴収率向上対策（徴収率95%（滞納繰越分を含む。））を中心に歳入の確保に努める。

経常収支比率

経常収支比率は、類似団体平均を0.7%下回っているが、前年度より9.4%上昇している。その要因は、税収の落ち込みなど歳入の減少による上昇が8.6%、扶助費、繰出金等の歳出の増加による上昇が0.8%となっている。来年度以降平成25年度まで税収の減少が続く見込であることから広野町集中改革プランに沿って事務事業の見直しを行い、人件費、物件費、補助費等および繰出金等の経常経費の削減ならびに地方債借入の抑制、また、徴収率の向上による税収の確保を図り、類似団体平均以下の水準を維持する。

ラスパイレス指数

類似団体および全国平均と比較して高い水準にあるため、今後は、広野町集中改革プランに沿って徹底的な給与体系および各種手当の見直しによる給与水準の適正化を図り、類似団体の平均水準まで指数を引き下げること努める。

実質公債費比率

実質公債費比率は、類似団体平均を0.8%下まわっているが、前年度より1.9%上昇している。その主な要因は、税収の減少によるものである。地方債の元利償還金は、平成21年度をピークに減少していき、平成25年度まではそれを上回るペースで税収が減少していきため平成21年度から平成25年度まで15%～

16%代で推移していく見込である。このため、投資的事業の選別化、コストの縮減、補助金・交付金の活用などにより地方債借入額を圧縮し、公債費支出額の削減に努める。

将来負担比率

将来負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度より8.8%上昇している。その主な要因は、税収の減少による標準財政規模の減および歳入不足を補うため財政調整基金を取り崩したことによる充当可能基金の減少である。今後地方債の残高は減少していくが、平成25年度まで税収の減少が見込まれ、さらに財政調整基金の取り崩しも見込まれるため、地方債借入の抑制および徴収率の向上による税収の確保を図り、類似団体平均以下の水準を維持するよう努める。

人口1,000人当たり職員数

類似団体の中では人口が少ないこともあり平均を1.55人上回っているが、新規採用者の抑制、事務事業の見直し、効率的かつ適正な職員配置等により定員適正化計画（平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で職員を7人削減）を実施し、より効率的な行財政運営に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費決算額が類似団体を上回っているのは、給与水準が高く、人口1,000人当たり職員数も多いためであり、今後は、広野町集中改革プランに沿った給与水準の適正化および定員管理の適正化を徹底し、人件費の削減に努める。物件費については、人口規模に比して大規模な公園施設を有すること、児童・高齢者等の交通手段確保のため「町民バス」を運行していることなどが類似団体の決算額を上回る要因となっている。今後は、広野町集中改革プランに沿った指定管理者制度を継続し、さらに事務事業の整理合理化を推進して物件費の削減に努める。